

事業名：ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

最終更新日：令和6年4月17日

本事業における助成対象設備の範囲と要件は以下のとおりです。

省エネ設備

省エネ設備とは、クレジット算定ガイドラインに定める都内中小クレジット注1)の対象となる削減対策項目に掲げる要件に該当する設備をさします。

1 熱源・熱搬送設備		
対象	要件	備考
1.1 高効率熱源機器	クレジット算定ガイドラインに定める都内中小クレジットの対象となる削減対策項目に該当する設備	
1.2 高効率冷却塔		
1.3 高効率空調用ポンプ		
1.4 空調用ポンプの変流量制御		
2 空調・換気設備		
対象	要件	備考
2.1 高効率パッケージ形空調機	クレジット算定ガイドラインに定める都内中小クレジットの対象となる削減対策項目に該当する設備	
2.2 高効率空調機		
2.3 全熱交換器等		
2.4 高効率空調・換気ファン		
2.5 空調の省エネ制御		
2.6 換気の省エネ制御		
3 照明・電気設備		
対象	要件	備考
3.1 高効率照明器具	クレジット算定ガイドラインに定める都内中小クレジットの対象となる削減対策項目に該当する設備	
3.2 高輝度型誘導灯		
3.3 高効率変圧器		
3.4 照明の省エネ制御		

事業名：ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

最終更新日：令和6年4月17日

本事業における助成対象設備の範囲と要件は以下のとおりです。

省エネ設備

省エネ設備とは、クレジット算定ガイドラインに定める都内中小クレジット注1)の対象となる削減対策項目に掲げる要件に該当する設備をさします。

4 その他		対象	要件	備考
4.1	高効率給湯システム	クレジット算定ガイドラインに定める都内中小クレジットの対象となる削減対策項目に該当する設備		
4.2	エレベーターの省エネ制御			
4.3	高効率エアコンプレッサー			
4.4	その他の高効率ポンプ・ブロワ・ファン			
4.5	高効率冷凍冷蔵設備			
4.6	高効率工業炉			
4.7	高性能ガラス等			

事業名：ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

最終更新日：令和6年4月17日

本事業における助成対象設備の範囲と要件の一例を以下に示します。

下記に記載が無い場合はお問い合わせください。

運用改善

運用改善とは、省エネ設備で規定する設備を適切に運転し、エネルギーロスを抑制する取組をさします。

1 熱源・熱搬送設備		
対象	要件	備考
-	-	-

2 空調・換気設備		
対象	要件	備考
空調のウォーミングアップ時の外気遮断制御	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照
空調のCO2濃度による外気量制御	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照
空調の最適起動制御	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照
空調の変風量制御	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照
空調の間欠運転制御	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照
ファンコイルユニットの比例制御	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照
換気の温度制御	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照
換気の空調併用による温度制御	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照
換気の駐車場ファンのCOまたはCO2の濃度制御	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照
デシカント空調	省エネ効果が確認できること	
遮熱シート	省エネ効果が確認できること	

3 照明・電気設備		
対象	要件	備考
照明の在室検知制御（人感センサー等）	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照
照明スイッチの細分化	省エネ効果が確認できること	
照明の初期照度補正制御（適正照度補正制御）	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照

事業名：ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

最終更新日：令和6年4月17日

本事業における助成対象設備の範囲と要件の一例を以下に示します。

下記に記載が無い場合はお問い合わせください。

運用改善

運用改善とは、省エネ設備で規定する設備を適切に運転し、エネルギーロスを抑制する取組をさします。

照明の昼光利用照明制御	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照
照明の明るさ感知による自動点滅制御	省エネ効果が確認できること	運用改善の概要はクレジット算定ガイドライン参照
変圧器の台数制御装置の導入	省エネ効果が確認できること	

4 その他の設備		
対象	要件	備考
ダクトや配管の断熱	省エネ効果が確認できること	熱源・熱搬送設備、空調・換気設備など